

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【中間会計期間】	第52期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	平和奥田株式会社
【英訳名】	HEIWA OKUDA CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥 宗嗣
【本店の所在の場所】	滋賀県東近江市東沖野一丁目7番10号
【電話番号】	0748-22-2431（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 上原 平太郎
【最寄りの連絡場所】	滋賀県東近江市東沖野一丁目7番10号
【電話番号】	0748-22-2431（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 上原 平太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	5,162,480	7,958,929	12,290,861	13,076,490	15,249,053
経常利益(損失)(千円)	759,816	38,772	226,485	324,784	581,572
中間(当期)純利益(純損失)(千円)	506,271	283,473	307,665	81,872	350,928
純資産額(千円)	4,689,374	4,912,317	5,155,982	5,239,714	5,523,014
総資産額(千円)	12,173,882	13,494,473	15,563,076	12,557,740	13,798,868
1株当たり純資産額(円)	864.56	906.50	746.64	964.41	797.31
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)(円)	93.31	52.30	44.54	13.25	60.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.52	36.40	33.13	41.72	40.03
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,706,201	1,540,065	308,121	1,351,557	785,958
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,198	214,474	81,562	67,603	214,802
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,616,725	1,049,555	685,339	2,328,835	687,207
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,671,575	2,047,939	2,735,026	2,752,924	2,439,370
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	194 [50]	194 [93]	217 [131]	192 [64]	206 [116]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第50期中、第51期中、第52期中及び第51期については1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、第50期については潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	5,102,042	7,857,534	12,139,528	12,951,436	15,017,288
経常利益(損失)(千円)	759,203	47,974	230,032	332,097	583,665
中間(当期)純利益(純損失)(千円)	505,627	273,771	304,697	89,631	374,702
資本金(千円)	858,019	858,019	1,208,404	858,019	1,208,404
発行済株式総数(株)	5,437,546	5,437,546	6,928,546	5,437,546	6,928,546
純資産額(千円)	4,709,352	4,949,111	5,162,267	5,266,806	5,526,332
総資産額(千円)	12,150,357	13,484,868	15,523,535	12,562,958	13,747,743
1株当たり純資産額(円)	868.24	913.29	747.55	969.41	797.79
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)(円)	93.20	50.51	44.11	14.68	64.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.00	6.00	8.00	15.00	15.00
自己資本比率(%)	38.76	36.70	33.25	41.92	40.20
従業員数	190	189	208	189	200
[外、平均臨時雇用者数](人)	[47]	[87]	[122]	[58]	[106]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第50期中、第51期中、第52期中及び第51期については1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、第50期については潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額15.00円には、会社設立50周年の記念配当3.00円、第51期の1株当たり配当額15.00円には、株式上場10周年の記念配当3.00円がそれぞれ含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	190 (125)
不動産事業	10 (3)
その他事業	1 (0)
全社（共通）	16 (3)
合計	217 (131)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	208 (122)
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておられませんので該当する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の向上に伴い、設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、個人消費も回復傾向にあり、総じて緩やかな回復基調ながらも、原油価格高騰や金利上昇懸念もあり、景気の先行き不透明感を払拭するには至らない状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しましたものの、公共事業の発注量の減少や工事予算の抑制により、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な受注拡大と原価の低減などに全力を傾斜しました結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

売上高につきましては、建設事業における工事着工促進並びに不動産事業における増収により、12,290,861千円（前年同期比54.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益240,214千円（前年同期比413.6%増）、経常利益226,485千円（前年同期比484.1%増）となりました。

しかしながら、減損会計による特別損失計上により、中間純損失307,665千円（前年同期 中間純損失283,473千円）を計上するに至りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

受注工事高は、営業力を強化してまいりました結果、厳しい受注環境ながらも、6,057,426千円（前年同期比24.3%増）となりました。建設事業売上高（完成工事高）は、工事着工促進による完成工事高の増加により、6,652,632千円（前年同期比54.0%増）となりましたが、営業力強化に伴う固定費の増加により、営業損失286,814千円（前年同期 営業損失309,520千円）を計上しました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は、主だったものとしましてルネス湘南茅ヶ崎の分譲マンション販売と宅地開発事業を積極的に推進しました結果、5,464,966千円（前年同期比60.0%増）となり、営業利益747,752千円（前年同期比54.7%増）を計上しました。

（その他事業）

その他事業売上高は173,262千円（前年同期比22.4%減）となり、営業利益10,622千円（前年同期比70.7%増）を計上しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額を短期借入金の純増額等で賄いました結果、前中間連結会計期間末に比べ687,086千円増加し、当中間連結会計期間末には2,735,026千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは308,121千円の使用（前年同期は1,540,065千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは81,562千円の使用（前年同期は214,474千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは685,339千円の獲得（前年同期は1,049,555千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

したがって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(1) 建設事業

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

工事別	期首繰越工事高（千円）	期中受注工事高（千円）	計（千円）	期中完成工事高（千円）	期末繰越工事高（千円）
土木工事	545,998	1,705,909	2,251,907	895,687	1,356,220
建築工事	9,359,999	2,841,060	12,201,059	3,056,447	9,144,612
舗装工事	104,656	326,089	430,745	368,714	62,030
計	10,010,653	4,873,059	14,883,713	4,320,849	10,562,863

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

工事別	期首繰越工事高（千円）	期中受注工事高（千円）	計（千円）	期中完成工事高（千円）	期末繰越工事高（千円）
土木工事	1,326,021	2,833,901	4,159,923	1,479,629	2,680,294
建築工事	14,380,312	3,028,285	17,408,598	4,903,420	12,505,177
舗装工事	90,855	195,239	286,095	269,582	16,512
計	15,797,189	6,057,426	21,854,616	6,652,632	15,201,984

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

工事別	期首繰越工事高（千円）	期中受注工事高（千円）	計（千円）	期中完成工事高（千円）	期末繰越工事高（千円）
土木工事	545,998	2,293,229	2,839,227	1,513,205	1,326,021
建築工事	9,359,999	10,858,994	20,218,994	5,838,681	14,380,312
舗装工事	104,656	546,442	651,098	560,242	90,855
計	10,010,653	13,698,666	23,709,320	7,912,130	15,797,189

（注）前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額を変更したものについては、その増減額を期中受注工事高並びに期中完成工事高に含めております。

完成工事高

期別	区分(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間連結会計期間	土木工事	481,241	414,445	895,687
	建築工事	8,257	3,048,189	3,056,447
	舗装工事	330,502	38,212	368,714
	計	820,000	3,500,848	4,320,849
当中間連結会計期間	土木工事	394,790	1,084,838	1,479,629
	建築工事	351,871	4,551,548	4,903,420
	舗装工事	266,617	2,965	269,582
	計	1,013,280	5,639,352	6,652,632

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(完成工事高金額上位の主なもの)

発注者	工事名
社会福祉法人六心会	(仮称)介護老人保健施設五個荘新築工事
井脇 豊博	(仮称)鶴見 井脇マンション新築工事
(有)宇野エステート	(仮称)矢倉マンション新築工事
(株)松屋・西和不動産販売(株)	(仮称)大津市唐崎1丁目1番造成工事
河村 正治	(仮称)河村様店舗付マンション新築工事
藤山 請一	(仮称)藤山マンション新築工事

当中間連結会計期間(完成工事高金額上位の主なもの)

発注者	工事名
阪急不動産(株)	(仮称)豊中市岡上の町新築工事
石川 芳彦	(仮称)勝浦・沢倉介護付シルバーマンション新築工事
東近江市	(仮称)愛東北小学校体育館・プール改築工事
大和システム(株)	(仮称)上田地区宅地開発工事
大成建設(株)	追分丸尾整地(第二期)工事及び追分丸尾雨水幹線(第一期)工事
東出 章	(仮称)東出マンション新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

手持工事高（平成18年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
土木工事	401,881	2,278,412	2,680,294
建築工事	258,629	12,246,548	12,505,177
舗装工事	9,629	6,883	16,512
計	670,139	14,531,844	15,201,984

（注） 手持工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
(株)ブライダルハート	ブライダルハート新式場新築工事	平成19年2月
(株)パートナーズアンドアソシエイツ	神奈川県足柄上郡松田町宅地造成	平成20年3月
田中 一好	(仮称)田中マンション新築工事	平成20年1月
加賀 通安・式美	(仮称)加賀通安様自宅併用マンション新築工事	平成19年2月
ラックヴェール都市開発(株)	(仮称)山中町有料老人ホーム改修工事	平成19年9月
昭和住宅(株)	(仮称)藤ノ木荘園宅地造成工事	平成18年12月

(2) 不動産事業

売上実績

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
不動産売上	3,348,025	5,395,386	6,925,068
不動産賃貸料収入	66,651	69,580	135,887
計	3,414,676	5,464,966	7,060,955

(3) その他事業

売上実績

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
アスファルト合材売上	223,058	168,878	275,483
その他売上	344	4,383	483
計	223,403	173,262	275,967

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、基本的には重要な変更はありませんが、今後の経営環境を展望しますと、より一層営業力を強化する一方で、更なる原価の低減と固定費の節減等に全力を傾斜して、目標達成に邁進する所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 「ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,928,546	6,928,546	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	6,928,546	6,928,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	-	6,928,546	-	1,208,404	-	1,196,665

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
奥 宗嗣	滋賀県東近江市	954	13.78
大阪証券金融㈱	大阪市中央区北浜二丁目4-6	463	6.68
㈱滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	266	3.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	189	2.73
㈱びわこ銀行	滋賀県大津市中央四丁目5-12	183	2.65
奥 捨次郎	滋賀県東近江市	160	2.32
小西 弘一	滋賀県東近江市	157	2.27
平和奥田従業員持株会	滋賀県東近江市東沖野一丁目7-10	151	2.18
村西 和美	滋賀県愛知郡愛荘町	133	1.93
米山 鐘秀	東京都港区	128	1.85
計	-	2,787	40.24

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,805,000	6,804	-
単元未満株式	普通株式 100,546	-	-
発行済株式総数	6,928,546	-	-
総株主の議決権	-	6,804	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、議決権の数には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平和奥田株式会社	滋賀県東近江市東沖 野一丁目7番10号	23,000	-	23,000	0.33
計	-	23,000	-	23,000	0.33

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	571	583	639	720	710	649
最低(円)	539	508	570	638	588	627

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	奥 淳子	平成18年2月28日

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	不動産事業部長・ 土木部門並びに不 動産部門担当	常務取締役	土木部長兼不動産 事業部長・土木部 門並びに不動産部 門担当	前田 裕行	平成18年4月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表については、一時会計監査人たるかがやき監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について監査証明を行った監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	かがやき監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		2,047,939		2,735,026		2,439,370	
受取手形及び 完成工事未収 入金等		2,226,184		3,306,291		1,226,970	
販売用不動産		535,515		314,596		539,795	
不動産事業支 出金	1	4,221,991		4,971,149		5,095,358	
繰延税金資産		295,300		381,200		500,740	
短期貸付金		197,556		256,548		170,332	
その他		687,216		722,857		532,038	
貸倒引当金		43,740		43,770		112,300	
流動資産合計		10,167,964	75.4	12,643,899	81.2	10,392,305	75.3
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構 築物		1,664,651		1,549,949		1,730,270	
減価償却累 計額		554,480	1,110,171	568,560	981,388	582,034	1,148,235
機械装置及 び運搬具		325,494		314,440		325,248	
減価償却累 計額		274,775	50,719	279,259	35,181	279,539	45,709
土地	1		1,420,635		997,275		1,294,373
その他		64,972		206,991		68,246	
減価償却累 計額		55,415	9,557	57,781	149,210	56,218	12,027
有形固定資産 計			2,591,083	19.2		2,163,055	13.9
2.無形固定資産			5,701	0.0		5,496	0.1
3.投資その他の 資産							
投資有価証 券			188,453			219,712	
長期貸付金			408,940			561,968	
繰延税金資 産			44,970			2,130	10,880
差入保証金			130,744			143,949	140,972
その他			189,376			109,531	56,814
貸倒引当金			232,760			116,430	89,730
投資その他の 資産計			729,724	5.4		750,625	4.8
固定資産合計			3,326,509	24.6		3,406,562	24.7
資産合計			13,494,473	100.0		13,798,868	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金等		1,313,163		2,871,517		792,239	
短期借入金		4,400,000		3,922,000		3,374,000	
1年以内返済予 定の長期借入 金		700,000		249,600		900,000	
1年以内償還予 定の社債		-		1,200,000		1,200,000	
未払法人税等		21,579		15,858		205,743	
未成工事受入 金		194,176		560,179		375,393	
前受金		-		304,320		979,193	
完成工事補償 引当金		15,210		13,590		12,360	
賞与引当金		28,609		27,900		54,049	
その他		402,167		276,009		272,561	
流動負債合計		7,074,906	52.4	9,440,974	60.7	8,165,540	59.2
固定負債							
社債		1,200,000		-		-	
長期借入金		200,000		850,400		-	
役員退職慰勞 引当金		48,260		59,400		54,200	
その他		58,989		56,319		56,113	
固定負債合計		1,507,249	11.2	966,119	6.2	110,313	0.8
負債合計		8,582,156	63.6	10,407,094	66.9	8,275,853	60.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		858,019	6.3	1,208,404	7.7	1,208,404	8.8
資本剰余金		846,280	6.3	1,196,665	7.7	1,196,665	8.7
利益剰余金		3,188,512	23.6	2,703,703	17.4	3,088,543	22.4
その他有価証券 評価差額金		25,165	0.2	55,678	0.4	36,092	0.2
自己株式		5,660	0.0	8,470	0.1	6,691	0.1
資本合計		4,912,317	36.4	5,155,982	33.1	5,523,014	40.0
負債、少数株主 持分及び資本合 計		13,494,473	100.0	15,563,076	100.0	13,798,868	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		4,320,849		6,652,632		7,912,130	
不動産事業売上高		3,414,676		5,464,966		7,060,955	
その他事業売上高		223,403	7,958,929	173,262	12,290,861	275,967	15,249,053
売上原価							
完成工事原価		4,166,213		6,310,788		7,634,979	
不動産事業売上原価		2,863,207		4,397,056		6,052,534	
その他事業売上原価		214,408	7,243,828	162,575	10,870,419	265,170	13,952,684
売上総利益			715,100		1,420,441		1,296,368
完成工事総利益		154,636		341,843		277,150	
不動産事業総利益		551,469		1,067,910		1,008,421	
その他事業総利益		8,995		10,687		10,796	
販売費及び一般管理費	1		668,327		1,180,227		1,810,390
営業利益(損失)			46,772		240,214		514,021
営業外収益							
受取利息		1,883		9,693		22,951	
受取配当金		772		885		1,972	
受取手数料		3,216		3,516		6,412	
保険解約返戻金		2,676		-		-	
損害賠償金		9,250		-		9,250	
違約金収入		-		-		1,020	
雑収入		5,344	23,142	3,597	17,691	11,165	52,772
営業外費用							
支払利息		28,015		30,567		62,753	
新株発行費		-		-		3,572	
保証料		384		-		-	
貸倒引当金繰入額		-		-		49,638	
デリバティブ評価損		2,486		280		3,032	
雑損失		256	31,142	572	31,420	1,326	120,322
経常利益(損失)			38,772		226,485		581,572

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			846,280		1,196,665		846,280
資本剰余金増加額							
増資による新株の発行			-		-	350,385	350,385
資本剰余金中間期末 (期末)残高			846,280		1,196,665		1,196,665
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,530,790		3,088,543		3,530,790
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		283,473		307,665		350,928	
配当金		48,804		62,174		81,318	
役員賞与		10,000	342,277	15,000	384,839	10,000	442,246
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,188,512		2,703,703		3,088,543

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(純損失)		445,811	185,061	483,683
減価償却費		38,942	33,595	79,627
減損損失		-	423,300	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		3,640	5,200	2,300
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		770	1,230	3,620
賞与引当金の増減額(減少:)		32,788	26,149	7,349
貸倒引当金の増減額(減少:)		6,850	15,812	81,320
前期損益修正損		487,871	-	-
会員権評価損		500	-	500
受取利息及び受取配当金		2,655	10,578	24,923
支払利息		28,015	30,567	62,753
固定資産売却損		95	1	95
固定資産除却損		2,966	4,058	3,106
売上債権の増減額(増加:)		7,064	2,079,321	1,137,612
たな卸資産の増減額(増加:)		1,757,464	373,449	2,147,238
仕入債務の増減額(減少:)		100,269	2,048,348	420,654
未成工事受入金の増減額(減少:)		-	184,785	228,148
前受金の増減額(減少:)		-	674,873	854,193
役員賞与の支払額		10,000	15,000	10,000
その他		145,474	182,619	158,523
小計		1,448,781	84,878	651,928
利息及び配当金の受取額		3,547	8,039	24,654
利息の支払額		33,789	33,807	60,735
法人税等の支払額		61,042	197,474	97,948
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,540,065	308,121	785,958

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		139,436	112,613	223,089
有形固定資産の売却 による収入		70	761	240,546
貸付による支出		221,700	495,668	593,235
貸付金の回収による 収入		143,451	531,935	385,526
投資有価証券の取得 による支出		50	-	12,975
投資有価証券の償還 による収入		10,000	-	10,000
その他投資等による 支出		6,809	5,976	21,573
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		214,474	81,562	214,802
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		900,000	548,000	126,000
長期借入れによる収 入		200,000	1,100,000	200,000
長期借入れの返済に よる支出		-	900,000	-
株式の発行による収 入		-	-	697,197
自己株式の取得によ る支出		1,763	1,778	2,794
配当金の支払額		48,681	60,882	81,195
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,049,555	685,339	687,207
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少:)		704,984	295,655	313,553
現金及び現金同等物の 期首残高		2,752,924	2,439,370	2,752,924
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,047,939	2,735,026	2,439,370

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は小棕建設株式会社の1社である。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法によっている。</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっている。 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 繰延資産の処理方法			新株発行費 支出時に全額費用として処理 している。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績に基づき当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。 役員退職慰労引当金 親会社では、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。 役員退職慰労引当金 親会社では、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	長期請負工事の収益計上基準 工事進行基準によっている。 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは、投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は、当中間連結会計期間の費用として処理している。	長期請負工事の収益計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上基準 同左 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは、投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は、当連結会計年度の費用として処理している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより減損損失423,300千円を特別損失に計上し、税金等調整前中間純損失が同額増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」(402,167千円)に含めて表示していた「前受金」は、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「前受金」は192,593千円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」(145,474千円)に含めて表示していた「未成工事受入金の増減額」及び「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未成工事受入金の増減額」は46,932千円であり、「前受金の増減額」は67,593千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
1		従来、「土地」に計上していたもののうち24,041千円については、販売目的に変更したため、当中間連結会計期間において「不動産事業支出金」に振替えた。	

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																				
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">47,880千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">266,273千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,558千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">32,769千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,860千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">59,188千円</td> </tr> </table>	役員報酬	47,880千円	従業員給料手当	266,273千円	賞与引当金繰入額	7,558千円	法定福利費	32,769千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,860千円	広告宣伝費	59,188千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">54,610千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">370,696千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,427千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">56,184千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">221,960千円</td> </tr> </table>	役員報酬	54,610千円	従業員給料手当	370,696千円	賞与引当金繰入額	19,427千円	法定福利費	56,184千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,400千円	広告宣伝費	221,960千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">94,920千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">652,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,727千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,800千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">195,875千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,099千円</td> </tr> </table>	役員報酬	94,920千円	従業員給料手当	652,572千円	退職給付費用	18,727千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,800千円	広告宣伝費	195,875千円	貸倒引当金繰入額	9,099千円
役員報酬	47,880千円																																						
従業員給料手当	266,273千円																																						
賞与引当金繰入額	7,558千円																																						
法定福利費	32,769千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,860千円																																						
広告宣伝費	59,188千円																																						
役員報酬	54,610千円																																						
従業員給料手当	370,696千円																																						
賞与引当金繰入額	19,427千円																																						
法定福利費	56,184千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,400千円																																						
広告宣伝費	221,960千円																																						
役員報酬	94,920千円																																						
従業員給料手当	652,572千円																																						
退職給付費用	18,727千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,800千円																																						
広告宣伝費	195,875千円																																						
貸倒引当金繰入額	9,099千円																																						
2			固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">101,590千円</td> </tr> </table>	土地	101,590千円																																		
土地	101,590千円																																						
3	前期損益修正損は、前連結会計年度において売却した不動産について、当中間連結会計期間に買戻しを行ったことによる過年度売上高の修正等である。																																						
4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">95千円</td> </tr> </table>	機械装置	95千円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1千円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">95千円</td> </tr> </table>	機械装置	95千円																														
機械装置	95千円																																						
機械装置及び運搬具	1千円																																						
機械装置	95千円																																						
5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,843千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,966千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,843千円	機械装置及び運搬具	61千円	その他	62千円	計	2,966千円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,006千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,058千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,006千円	機械装置及び運搬具	35千円	その他	15千円	計	4,058千円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,847千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,847千円	機械装置及び運搬具	162千円	その他	96千円	計	3,106千円												
建物及び構築物	2,843千円																																						
機械装置及び運搬具	61千円																																						
その他	62千円																																						
計	2,966千円																																						
建物及び構築物	4,006千円																																						
機械装置及び運搬具	35千円																																						
その他	15千円																																						
計	4,058千円																																						
建物及び構築物	2,847千円																																						
機械装置及び運搬具	162千円																																						
その他	96千円																																						
計	3,106千円																																						

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
6		<p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="587 331 970 772"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市 東山区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>235,000</td> </tr> <tr> <td>三重県 いなべ 市</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>137,000</td> </tr> <tr> <td>高知県 四万十 市</td> <td>遊休 土地</td> <td>土地</td> <td>47,100</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 草津市</td> <td>遊休 土地</td> <td>土地</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>423,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業目的及びその所在地によりグルーピングしている。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 賃貸事業の著しい収益性の悪化や近年の地価の下落により、減損損失を認識した。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 賃貸目的の資産グループについては使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値の算定は、将来キャッシュ・フローを5～8%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価方式による相続税評価額を使用している。</p> <p>また、遊休土地の資産グループについては正味売却価額により測定しており、路線価方式による相続税評価額を使用している。ただし、一部路線価のない土地については、固定資産税評価額の倍率方式を使用している。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	京都市 東山区	賃貸	土地及び 建物等	235,000	三重県 いなべ 市	賃貸	建物及び 構築物等	137,000	高知県 四万十 市	遊休 土地	土地	47,100	滋賀県 草津市	遊休 土地	土地	4,200	計			423,300	
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																								
京都市 東山区	賃貸	土地及び 建物等	235,000																								
三重県 いなべ 市	賃貸	建物及び 構築物等	137,000																								
高知県 四万十 市	遊休 土地	土地	47,100																								
滋賀県 草津市	遊休 土地	土地	4,200																								
計			423,300																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,047,939 預入期間が3か月を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 2,047,939	現金及び預金勘定 2,735,026 預入期間が3か月を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 2,735,026	現金及び預金勘定 2,439,370 預入期間が3か月を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 2,439,370

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138,101</td> <td>33,890</td> <td>104,210</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>60,710</td> <td>22,880</td> <td>37,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,811</td> <td>56,770</td> <td>142,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	138,101	33,890	104,210	(有形固定資産)その他	60,710	22,880	37,830	合計	198,811	56,770	142,041	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146,764</td> <td>39,657</td> <td>107,107</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>58,864</td> <td>30,675</td> <td>28,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,629</td> <td>70,332</td> <td>135,296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	146,764	39,657	107,107	(有形固定資産)その他	58,864	30,675	28,188	合計	205,629	70,332	135,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>141,298</td> <td>45,468</td> <td>95,830</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>64,635</td> <td>29,080</td> <td>35,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,934</td> <td>74,548</td> <td>131,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	141,298	45,468	95,830	(有形固定資産)その他	64,635	29,080	35,555	合計	205,934	74,548	131,385
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	138,101	33,890	104,210																																																
(有形固定資産)その他	60,710	22,880	37,830																																																
合計	198,811	56,770	142,041																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	146,764	39,657	107,107																																																
(有形固定資産)その他	58,864	30,675	28,188																																																
合計	205,629	70,332	135,296																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	141,298	45,468	95,830																																																
(有形固定資産)その他	64,635	29,080	35,555																																																
合計	205,934	74,548	131,385																																																
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,713千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,041千円</td> </tr> </table>	1年内	34,327千円	1年超	107,713千円	計	142,041千円	<p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,317千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135,296千円</td> </tr> </table>	1年内	32,978千円	1年超	102,317千円	計	135,296千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,267千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,385千円</td> </tr> </table>	1年内	34,117千円	1年超	97,267千円	計	131,385千円																														
1年内	34,327千円																																																		
1年超	107,713千円																																																		
計	142,041千円																																																		
1年内	32,978千円																																																		
1年超	102,317千円																																																		
計	135,296千円																																																		
1年内	34,117千円																																																		
1年超	97,267千円																																																		
計	131,385千円																																																		
	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>																																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料 16,129千円 減価償却費相当額 16,129千円	支払リース料 16,238千円 減価償却費相当額 16,238千円	支払リース料 32,697千円 減価償却費相当額 32,697千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左
(5) 減損損失について		リース資産に配分された減損損失はない。	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	130,753	172,978	42,224
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	130,753	172,978	42,224

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,475	
非上場債券	-	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	143,679	237,100	93,421
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	143,679	237,100	93,421

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	15,475	
非上場債券	-	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	143,679	204,237	60,558
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	143,679	204,237	60,558

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,475
非上場債券	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	826	2,486
合計		2,000,000	826	2,486

(注) 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)
当中間連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	280	3,032
合計		2,000,000	280	3,032

(注) 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)

区分	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,320,849	3,414,676	223,403	7,958,929	-	7,958,929
セグメント間の内部売上高	64,063	-	-	64,063	(64,063)	-
計	4,384,913	3,414,676	223,403	8,022,993	(64,063)	7,958,929
営業費用	4,694,434	2,931,236	217,181	7,842,852	69,303	7,912,156
営業利益(損失)	309,520	483,439	6,221	180,140	(133,367)	46,772

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)

区分	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,652,632	5,464,966	173,262	12,290,861	-	12,290,861
セグメント間の内部売上高	63,376	-	-	63,376	(63,376)	-
計	6,716,008	5,464,966	173,262	12,354,238	(63,376)	12,290,861
営業費用	7,002,823	4,717,214	162,639	11,882,677	167,969	12,050,647
営業利益(損失)	286,814	747,752	10,622	471,560	(231,345)	240,214

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

区分	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,912,130	7,060,955	275,967	15,249,053	-	15,249,053
セグメント間の内部売上高	91,653	-	-	91,653	(91,653)	-
計	8,003,783	7,060,955	275,967	15,340,706	(91,653)	15,249,053
営業費用	8,834,480	6,375,011	269,902	15,479,394	283,680	15,763,075
営業利益(損失)	830,696	685,944	6,064	138,687	(375,334)	514,021

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

不動産事業 : 住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸

その他事業 : アスファルト合材の販売、建設用機械及び資材の貸出など

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間133,367千円、当中間連結会計期間231,345千円、前連結会計年度375,334千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店はないので記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店はないので記載しておりません。

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店はないので記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	906.50	746.64	797.31
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)(円)	52.30	44.54	60.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(純損失)(千円)	283,473	307,665	350,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(純損失) (千円)	283,473	307,665	365,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,420,613	6,907,111	6,056,728

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) シンジケートローン</p> <p>当社は、平成17年3月15日開催の取締役会の決議により、株式会社みずほ銀行・株式会社滋賀銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり契約しました。</p> <p>契約金額</p> <p>融資枠 A 500,000千円</p> <p>融資枠 B 500,000千円</p> <p>契約日 平成17年4月28日</p> <p>契約期限 平成23年4月7日</p> <p>借入実施時期</p> <p>平成18年4月7日</p> <p>参加金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社滋賀銀行、滋賀県信用農業協同組合連合会、株式会社南都銀行</p> <p>返済方法</p> <p>融資枠 A 平成18年10月10日を第1回とし、以降6ヶ月毎に50,000千円を返済。</p> <p>融資枠 B 契約期限に一括返済</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>(2) 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成17年4月11日開催の取締役会の決議により、以下のとおり第三者割当による新株式の発行を行っております。</p> <p>発行新株式数</p> <p>普通株式 1,491,000株</p> <p>発行価額 1株につき470円</p> <p>発行価額の総額 700,770千円</p> <p>資本組入額の総額 350,385千円</p> <p>申込期間 平成17年4月27日 ～平成17年4月28日</p> <p>払込期日 平成17年4月28日</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>増資後の発行済株式総数</p> <p>普通株式 6,928,546株</p> <p>増資後の資本金 1,208,404千円</p> <p>資金使途 運転資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		2,047,114		2,716,328		2,438,779	
受取手形		57,748		104,859		108,224	
完成工事未収入金		1,923,215		2,993,959		964,745	
不動産事業未収入金		40,885		27,773		29,553	
その他事業未収入金		133,738		81,681		32,600	
販売用不動産		535,515		314,596		539,795	
不動産事業支出金	3	4,221,991		4,971,149		5,095,358	
短期貸付金		197,426		256,514		170,250	
その他	2	978,839		1,092,924		1,025,668	
貸倒引当金		43,240		43,250		111,400	
流動資産合計		10,093,236	74.9	12,516,536	80.6	10,293,575	74.9
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	1	989,708		900,971		1,031,987	
土地	3	1,420,635		997,275		1,294,373	
その他		162,860		247,166		155,687	
有形固定資産計		2,573,205	19.1	2,145,413	13.8	2,482,048	18.1
2.無形固定資産							
		5,620	0.0	5,415	0.1	5,518	0.0
3.投資その他の資産							
関係会社長期貸付金		63,000		108,500		68,500	
差入保証金		130,694		143,293		140,466	
その他		842,461		721,965		848,035	
貸倒引当金		223,350		117,590		90,400	
投資その他の資産計		812,806	6.0	856,169	5.5	966,601	7.0
固定資産合計		3,391,632	25.1	3,006,999	19.4	3,454,168	25.1
資産合計		13,484,868	100.0	15,523,535	100.0	13,747,743	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		1,122,151		1,853,125		666,790	
不動産事業未 払金		13,912		889,152		45,618	
その他事業未 払金		140,274		103,297		39,459	
短期借入金		4,400,000		3,922,000		3,374,000	
1年以内返済予 定の長期借入 金		700,000		249,600		900,000	
1年以内償還予 定の社債		-		1,200,000		1,200,000	
未払法人税等		21,500		15,768		205,574	
未成工事受入 金		194,130		552,399		375,393	
前受金		-		304,320		979,193	
完成工事補償 引当金		14,600		13,200		11,900	
賞与引当金		27,180		25,196		51,577	
その他		394,758		267,088		261,590	
流動負債合計		7,028,507	52.1	9,395,148	60.5	8,111,098	59.0
固定負債							
社債		1,200,000		-		-	
長期借入金		200,000		850,400		-	
役員退職慰勞 引当金		48,260		59,400		54,200	
その他		58,989		56,319		56,113	
固定負債合計		1,507,249	11.2	966,119	6.2	110,313	0.8
負債合計		8,535,757	63.3	10,361,267	66.7	8,221,411	59.8
(資本の部)							
資本金		858,019	6.3	1,208,404	7.8	1,208,404	8.8
資本剰余金							
資本準備金		846,280		1,196,665		1,196,665	
資本剰余金合計		846,280	6.3	1,196,665	7.7	1,196,665	8.7
利益剰余金							
利益準備金		127,776		127,776		127,776	
任意積立金		3,332,357		2,830,357		3,332,357	
中間(当期) 未処分利益 (未処理損 失)		234,827		248,144		368,272	
利益剰余金合計		3,225,306	23.9	2,709,989	17.5	3,091,861	22.5
その他有価証券 評価差額金		25,165	0.2	55,678	0.4	36,092	0.2
自己株式		5,660	0.0	8,470	0.1	6,691	0.0
資本合計		4,949,111	36.7	5,162,267	33.3	5,526,332	40.2
負債資本合計		13,484,868	100.0	15,523,535	100.0	13,747,743	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		4,219,702		6,501,676		7,680,718	
不動産事業売上高		3,414,676		5,464,966		7,060,955	
其他事業売上高		223,155	7,857,534	172,885	12,139,528	275,614	15,017,288
売上原価							
完成工事原価		4,065,713		6,170,192		7,428,753	
不動産事業売上原価		2,863,207		4,397,056		6,052,534	
其他事業売上原価		214,203	7,143,123	162,203	10,729,452	264,880	13,746,167
売上総利益			714,410		1,410,076		1,271,121
完成工事総利益		153,988		331,484		251,964	
不動産事業総利益		551,469		1,067,910		1,008,421	
其他事業総利益		8,952		10,681		10,734	
販売費及び一般管理費			658,711		1,166,845		1,787,901
営業利益(損失)			55,699		243,230		516,780
営業外収益							
受取利息		2,242		10,321		23,761	
その他		21,175	23,418	7,878	18,199	29,676	53,437
営業外費用							
支払利息		28,015		23,236		47,796	
その他		3,127	31,142	8,162	31,398	72,526	120,322
経常利益(損失)			47,974		230,032		583,665
特別利益	1		7,250		14,942		101,590
特別損失	2,4		491,433		427,358		25,661
税引前中間(当期)純利益(純損失)			436,208		182,384		507,736
法人税、住民税及び事業税		16,750		7,500		190,000	
法人税等追徴税額		-		-		35,000	
法人税等調整額		179,187	162,437	114,813	122,313	358,034	133,034
中間(当期)純利益(純損失)			273,771		304,697		374,702
前期繰越利益			38,944		56,553		38,944
中間配当額			-		-		32,513
中間(当期)未処分利益(未処理損失)			234,827		248,144		368,272

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によって いる。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してい る。)によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っている。 (2) デリバティブ 時価法によっている。 (3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法によっ ている。 不動産事業支出金 個別法による原価法によっ ている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してい る。)によっている。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただ し、平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備を除く)に ついては定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のと おりである。 建物 3年~50年 構築物 7年~40年 機械装置 2年~12年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 (3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3.繰延資産の処理方法			新株発行費 支出時に全額費用として処理 している。
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績に基づき当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績に基づき当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
5.長期請負工事の収益計上基準	工事進行基準によっている。	同左	同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは、投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は当中間会計期間の費用として処理している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは、投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は、当事業年度の費用として処理している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより減損損失423,300千円を特別損失に計上し、税引前中間純損失が同額増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動負債の「その他」(394,758千円)に含めて表示していた「前受金」は、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「前受金」は192,593千円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 826,076 千円	有形固定資産の減価償却累計額 849,837 千円	有形固定資産の減価償却累計額 859,539 千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	同左	
3		従来、「土地」に計上していたもののうち24,041千円については、販売目的に変更したため、当中間会計期間において「不動産事業支出金」に振替えた。	
4		<p>当社は、平成17年4月28日に株式会社みずほ銀行・株式会社滋賀銀行をアレンジャーとし、借入実施時期を平成18年4月7日とするシンジケートローン契約を締結した。これには、以下の財務制限条項等が付されている。なお、これに抵触した場合には、本契約の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金元本および利息等を支払うことになっている。</p> <p>担保制限条項</p> <p>契約締結日以降、契約が終了し、債務の履行が完了するまで資産に担保権の設定、同予約をしてはならない。但し、資産取得を目的とする借入金にかかる取得資金を担保提供する場合等はこの限りではない。</p> <p>財務制限条項</p> <p>契約締結日以降、各決算期の末日および中間決算の日における貸借対照表の資本の部の金額を直前決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>契約締結日以降、各決算期の末日における損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	同左

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1	特別利益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入益 7,250千円	特別利益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入益 14,942千円	特別利益の内訳は、次のとおりである。 固定資産売却益 101,590千円

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
2	<p>特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <p>前期損益修正損 487,871千円 固定資産売却損 95千円 固定資産除却損 2,966千円 会員権評価損 500千円</p> <p>前期損益修正損は、前事業年度において売却した不動産について、当中間会計期間に買戻しを行ったことによる過年度売上高の修正等である。</p>	<p>特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <p>固定資産除却損 4,058千円 減損損失 423,300千円</p>	<p>特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <p>固定資産売却損 95千円 固定資産除却損 3,044千円 関係会社株式評価損 22,021千円 会員権評価損 500千円</p>																								
3	<p>減価償却実施額の内訳は、次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 32,819千円 無形固定資産 102千円</p>	<p>減価償却実施額の内訳は、次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 27,996千円 無形固定資産 102千円</p>	<p>減価償却実施額の内訳は、次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 67,180千円 無形固定資産 205千円</p>																								
4	<p>当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市 東山区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>235,000</td> </tr> <tr> <td>三重県 いなべ市</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>137,000</td> </tr> <tr> <td>高知県 四万十市</td> <td>遊休 土地</td> <td>土地</td> <td>47,100</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 草津市</td> <td>遊休 土地</td> <td>土地</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>423,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業目的及びその所在地によりグルーピングしている。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 賃貸事業の著しい収益性の悪化や近年の地価の下落により、減損損失を認識した。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 賃貸目的の資産グループについては使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値の算定は、将来キャッシュ・フローを5～8%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価方式による相続税評価額を使用している。</p> <p>また、遊休土地の資産グループについては正味売却価額により測定しており、路線価方式による相続税評価額を使用している。ただし、一部路線価のない土地については、固定資産税評価額の倍率方式を使用している。</p>			場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	京都市 東山区	賃貸	土地及び 建物等	235,000	三重県 いなべ市	賃貸	建物及び 構築物等	137,000	高知県 四万十市	遊休 土地	土地	47,100	滋賀県 草津市	遊休 土地	土地	4,200	計			423,300
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																								
京都市 東山区	賃貸	土地及び 建物等	235,000																								
三重県 いなべ市	賃貸	建物及び 構築物等	137,000																								
高知県 四万十市	遊休 土地	土地	47,100																								
滋賀県 草津市	遊休 土地	土地	4,200																								
計			423,300																								

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>中間期末残高相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>138,101</td> <td>33,890</td> <td>104,210</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>60,710</td> <td>22,880</td> <td>37,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,811</td> <td>56,770</td> <td>142,041</td> </tr> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	138,101	33,890	104,210	工具・器具備品	60,710	22,880	37,830	合計	198,811	56,770	142,041	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>中間期末残高相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>82,211</td> <td>23,027</td> <td>59,184</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>58,042</td> <td>16,087</td> <td>41,955</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>58,864</td> <td>30,675</td> <td>28,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,119</td> <td>69,790</td> <td>129,328</td> </tr> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	82,211	23,027	59,184	車輛運搬具	58,042	16,087	41,955	工具・器具備品	58,864	30,675	28,188	合計	199,119	69,790	129,328	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>期末残高相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>73,675</td> <td>16,985</td> <td>56,690</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>64,426</td> <td>28,376</td> <td>36,049</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>64,635</td> <td>29,080</td> <td>35,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,736</td> <td>74,442</td> <td>128,294</td> </tr> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	73,675	16,985	56,690	車輛運搬具	64,426	28,376	36,049	工具・器具備品	64,635	29,080	35,555	合計	202,736	74,442	128,294
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
車輛運搬具	138,101	33,890	104,210																																																																	
工具・器具備品	60,710	22,880	37,830																																																																	
合計	198,811	56,770	142,041																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械装置	82,211	23,027	59,184																																																																	
車輛運搬具	58,042	16,087	41,955																																																																	
工具・器具備品	58,864	30,675	28,188																																																																	
合計	199,119	69,790	129,328																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械装置	73,675	16,985	56,690																																																																	
車輛運搬具	64,426	28,376	36,049																																																																	
工具・器具備品	64,635	29,080	35,555																																																																	
合計	202,736	74,442	128,294																																																																	
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>34,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,713千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,041千円</td> </tr> </table>				1年内	34,327千円	1年超	107,713千円	計	142,041千円	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>31,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,328千円</td> </tr> </table>				1年内	31,893千円	1年超	97,435千円	計	129,328千円	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,294千円</td> </tr> </table>				1年内	33,478千円	1年超	94,816千円	計	128,294千円																																						
1年内	34,327千円																																																																			
1年超	107,713千円																																																																			
計	142,041千円																																																																			
1年内	31,893千円																																																																			
1年超	97,435千円																																																																			
計	129,328千円																																																																			
1年内	33,478千円																																																																			
1年超	94,816千円																																																																			
計	128,294千円																																																																			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額																																																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,129千円</td> </tr> </table>				支払リース料	16,129千円	減価償却費相当額	16,129千円	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,695千円</td> </tr> </table>				支払リース料	15,695千円	減価償却費相当額	15,695千円	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,591千円</td> </tr> </table>				支払リース料	32,591千円	減価償却費相当額	32,591千円																																												
支払リース料	16,129千円																																																																			
減価償却費相当額	16,129千円																																																																			
支払リース料	15,695千円																																																																			
減価償却費相当額	15,695千円																																																																			
支払リース料	32,591千円																																																																			
減価償却費相当額	32,591千円																																																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左				同左																																																											
(5) 減損損失について					リース資産に配分された減損損失はない。																																																															
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																											
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	913.29	747.55	797.79
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失)(円)	50.51	44.11	64.34
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されてお
り、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(純 損失)(千円)	273,771	304,697	374,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(純損失) (千円)	273,771	304,697	389,702
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,420,613	6,907,111	6,056,728

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) シンジケートローン</p> <p>当社は、平成17年3月15日開催の取締役会の決議により、株式会社みずほ銀行・株式会社滋賀銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり契約しました。</p> <p>契約金額</p> <p>融資枠 A 500,000千円 融資枠 B 500,000千円</p> <p>契約日 平成17年4月28日 契約期限 平成23年4月7日</p> <p>借入実施時期 平成18年4月7日</p> <p>参加金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社滋賀銀行、滋賀県信用農業協同組合連合会、株式会社南都銀行</p> <p>返済方法</p> <p>融資枠 A 平成18年10月10日を第1回とし、以降6ヶ月毎に50,000千円を返済。</p> <p>融資枠 B 契約期限に一括返済</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>(2) 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成17年4月11日開催の取締役会の決議により、以下のとおり第三者割当による新株式の発行を行っております。</p> <p>発行新株式数</p> <p>普通株式 1,491,000株</p> <p>発行価額 1株につき470円</p> <p>発行価額の総額 700,770千円</p> <p>資本組入額の総額 350,385千円</p> <p>申込期間 平成17年4月27日 ～平成17年4月28日</p> <p>払込期日 平成17年4月28日</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>増資後の発行済株式総数</p> <p>普通株式 6,928,546株</p> <p>増資後の資本金 1,208,404千円</p> <p>資金使途 運転資金</p>		

(2) 【その他】

平成18年5月19日開催の取締役会において、第52期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	55,244千円
1株当たりの額	8円00銭
中間配当金支払開始日	平成18年6月15日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月24日

平和奥田株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村源
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和奥田株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象(1)に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日を契約日とするシンジケートローン契約の締結を行った。
2. 重要な後発事象(2)に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日を払込期日とする第三者割当増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月23日

平和奥田株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和奥田株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月24日

平和奥田株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村源
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平和奥田株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象(1)に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日を契約日とするシンジケートローン契約の締結を行った。
2. 重要な後発事象(2)に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日を払込期日とする第三者割当増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月23日

平和奥田株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平和奥田株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。